

(別紙1)

令和5年度自動車部品サプライヤー業態転換等支援業務委託 参加仕様書

1 委託業務の名称 令和5年度自動車部品サプライヤー業態転換等支援業務

2 委託業務の目的

カーボンニュートラルに向けた世界的な動きの中で、国内自動車産業においても、EV化の急速な進展が予想される。それに伴い、従来の自動車部品、具体的には、エンジン、ミッション・排気系等の内燃機関系部品の需要減少や、逆に蓄電池・燃料電池・モーター等、新たにEV化のために必要となる部品類の需要増加が見込まれている。特にEV化の影響を強く受ける三重県内自動車関連中小企業、すなわち、エンジン・ミッション・排気・燃料系部品等のサプライヤー企業においては、早期に業態転換、事業再構築、新産業創出に取り組むなど、事業継続・競争力強化に向け、状況の変化にいち早く対応していくことが求められている。

このため、本事業は、このようなサプライヤー企業の個々の現状やニーズを把握し、そのうえで、業界団体や、大学等研究開発機関、地域の産業支援機関、国の支援機関等（以下、支援機関等という）が有する種々の支援機能を的確に活用して、多角的な支援に繋げる（コンサルティング）ことにより、業態転換や事業再構築、新産業創出等を推進することを目的とする。

3 委託業務の概要

(1) 委託期間

契約日から令和6年3月21日（木）まで

(2) 委託業務の内容

別添「業務仕様書」のとおり

4 契約上限額 19,833,084 円（消費税及び地方消費税を含む）

5 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たした者とする。

(1) 参加者資格

- ア 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。
- イ 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。

(2) 最優秀提案者資格

- ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。
- イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。
- ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

6 企画提案コンペの実施方法

提案者は下記に定める書類を提出期限までに提出すること。三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を「令和5年度自動車部品サプライヤー業態転換等支援業務 企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において審査のうえ、最優秀提案を選定する。

(1) 企画提案コンペ参加資格確認の申請

ア 提出書類

①企画提案コンペ参加資格確認申請書（第1号様式）

※企画提案コンペに関し、支店または営業所等に権限が委任されている場合は、その委任状（第2号様式）も提出すること。

②「登記簿謄本」、「現在事項証明書」、「履歴事項証明書」、または「代表者事項証明書」の写し

イ 提出期限 令和5年4月27日（木）17時まで

ウ 提出先 三重県雇用経済部新産業振興課

エ 提出方法 持参又は郵送

オ 結果通知 令和5年5月10日（水）までに電子メールで通知する。

(2) 企画提案書等の提出

ア 提出書類及び部数

①企画提案申請書（第3号様式） 1部

②企画提案書 9部

※企画提案書には以下の内容を含み、事業内容を明確に記載すること。

- ・EV化等カーボンニュートラルの世界的な動向に対する所見
- ・業務の方針及びその実施計画（実施内容、手法、スケジュール等）
- ・業務の実施体制（職員等の配置及びその役割、支援機関等との連携方法等）
- ・同様の業務の実績等、他社提案に対する自社の強み

③見積書 9部

※課税業者であるか非課税業者であるかを問わず、消費税を外税表記とすること。

※記載様式は特に定めないが、積算の内訳については、大きく分類して「一式」と見積もるのではなく、積算根拠を明らかにする等、詳細に記載すること。

④参考資料 9部

イ 提出期間 令和5年5月12日（金）17時まで

ウ 提出先 三重県雇用経済部新産業振興課

エ 提出方法 持参又は郵送

(3) 選定のための評価基準

ア 企画性・独自性

- ・事業者の特性を生かした独自性が認められるか。
- ・業務の実施に対する独自の工夫が認められるか。

イ 的確性

- ・仕様書、事業目的に合致した提案となっているか。
- ・三重県の産業構造、雇用構造、優位性、産業施策、及び三重県の現状を踏まえた提案内容となっているか。
- ・ヒアリング調査の項目設定は適切か。

- ・分析、課題抽出、計画策定の方法は的確か。
- ウ 専門性（比重配点×2）
 - ・国の政策及び三重県の産業構造、雇用構造等を熟知し、カーボンニュートラルの動向に対して明確な所見をもち、支援方策を立案するための専門的な知見を有しているか。
 - ・自動車産業に関する国内外の客観的データを収集または保有し、分析・解析する専門的能力を有しているか。
- エ 業務遂行能力（比重配点×2）
 - ・具体的な支援を行うための人材を確保しているか、または確保する見通しは十分か。
 - ・支援実施の手法やスケジュール等は的確で合理的かつ具体性があるか。
 - ・三重県との連絡体制や、事業関係者との連絡体制は十分か。
 - ・本業務に類似する業務実績を十分に有しているか。
- オ 経済合理性
 - ・提案内容及び事業予算額は、費用対効果の観点から効率的であるか。
 - ・見積額及び積算内訳・根拠は適切か。

(4) 第1次審査（書面審査）の実施

提案者が5者を超えた場合、適否評価及び企画提案書等による書類審査を行う。審査の結果は、全ての提案者に速やかに通知する。第1次審査により落選とされた提案は選定対象から除外し、第2次審査は行わない。

(5) 第2次審査（プレゼンテーション審査）の実施

提案者によるプレゼンテーションを実施し、最優秀提案者を決定する。プレゼンテーション審査に参加した全ての提案者に速やかに通知する。

ア 実施日時 令和5年5月17日（水）午後（予定）

イ 実施場所 津市広明町13番地 三重県庁 厚生棟1階 S103会議室

7 質疑応答

本企画提案コンペにかかる質問事項の取扱いについては、下記のとおりとする。

- (1) 質問の受付期間 令和5年4月20日（木）12時まで
- (2) 質問の方法 ファックス又は電子メールのいずれかの方法で提出すること。
- (3) 質問に対する回答

質問内容に対する回答は、令和5年4月24日（月）までに三重県ホームページの「企画提案コンペ等公告」に掲載する。質問申請の有無にかかわらず、企画提案書等を提出する前に、質問内容に対する回答ページを確認すること。

8 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額がないこと用）（有料）」（所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前まで発行したもの）の写し
- (2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの（無料））の写し
- (3) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書（第4号様式）、または契約書の写し、履行確認書の写し等契約の履行が確認できる書類

※(1)、(2)にあつては、新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税(徴収)猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出(提示可)ができない場合は、申立書(別添)を提出(FAX又はメール可)してください。

9 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとする。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とする。ただし、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者(以下これらを「更生(再生)手続中の者」といいます。)のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者(会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限り、)が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生(再生)手続中の者については、契約保証金を免除しない。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有する。なお、契約金額は入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとする。
- (4) 契約は、三重県雇用経済部新産業振興課において行う。

10 監督及び検査

契約条項の定めるところによる。

11 契約代金の支払い方法及び支払い時期

契約条項の定めるところによる。

12 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

13 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとする。

14 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第2条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。
 - ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

- ウ 発注所属に報告すること。
 - エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じる。

15 その他

- (1) 契約にあたり、原則として再委託は認めない。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではない。
- (2) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとする。
- (3) 委託契約の支払いについては、委託業務が完了し、三重県の検査後に支払うものとする。
- (4) 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、個人情報保護法第176条、第180条及び第184条により罰則があるので留意すること。

16 連絡先

〒514-8570

三重県津市広明町13番地

三重県雇用経済部新産業振興課成長産業推進班 担当：服部、山本

Tel : 059-224-3113 FAX : 059-224-2078 E-mail : shinsang@pref.mie.lg.jp